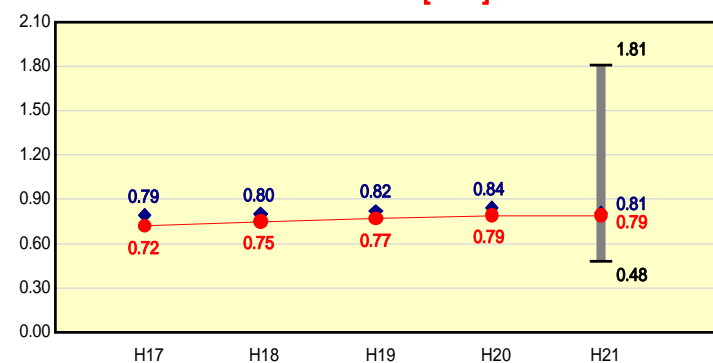


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.79]

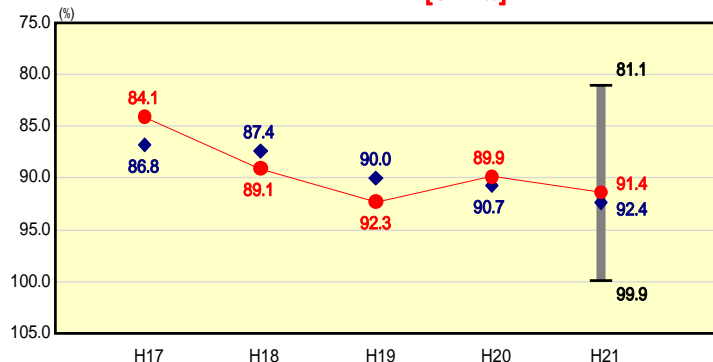


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 24/41
全国市町村平均 0.55
福島県市町村平均 0.50

財政構造の弾力性

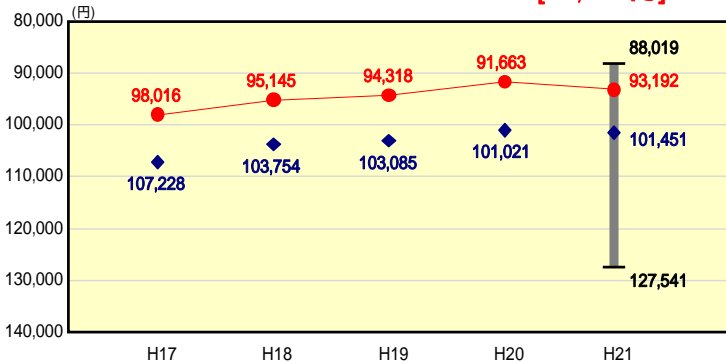
経常収支比率 [91.4%]



類似団体内順位 18/41
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 87.7

人件費・物件費等の状況

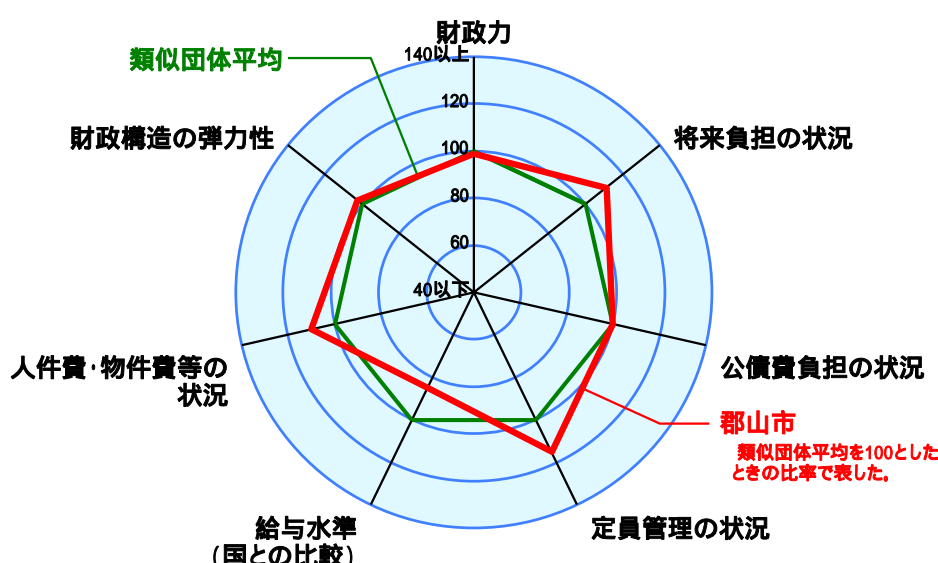
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [93,192円]



類似団体内順位 6/41
全国市町村平均 115,856
福島県市町村平均 117,767

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

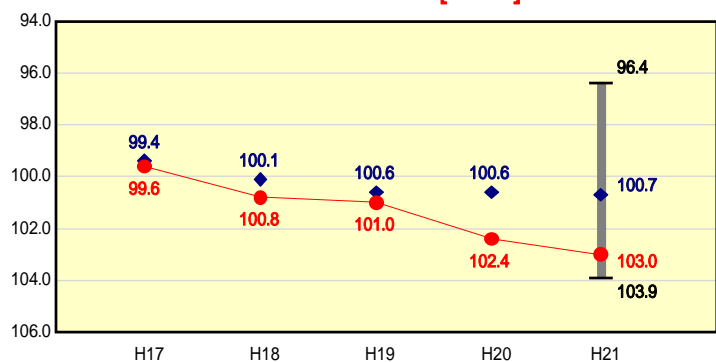
人口	334,189人	(H22.3.31現在)
面積	757.06	km ²
標準財政規模	66,610,201	千円
歳入総額	110,137,813	千円
歳出総額	105,460,798	千円
実質収支	3,588,314	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

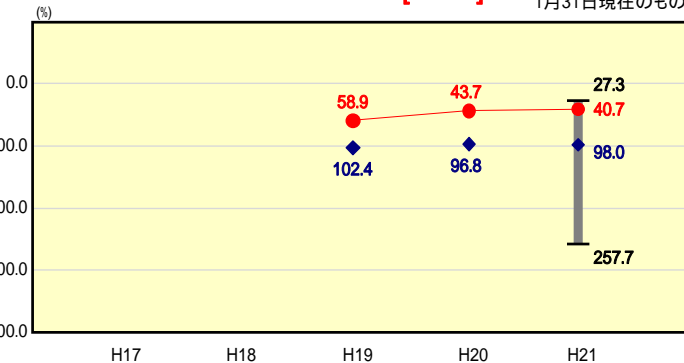
ラスパイレス指数 [103.0]



類似団体内順位 39/41
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

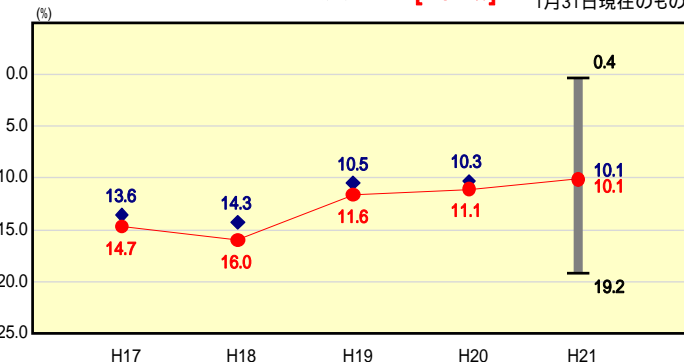
将来負担比率 [40.7%]



類似団体内順位 8/41
全国市町村平均 92.8
福島県市町村平均 90.1

公債費負担の状況

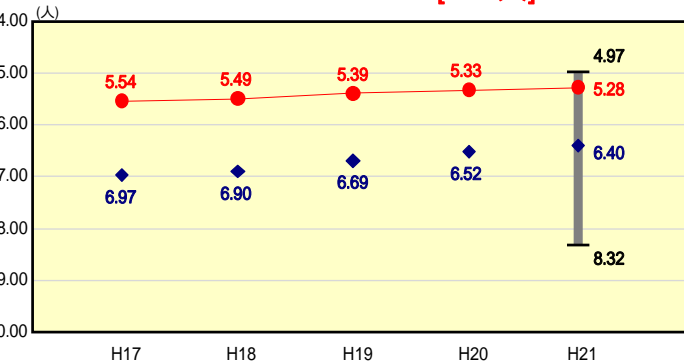
実質公債費比率 [10.1%]



類似団体内順位 18/41
全国市町村平均 11.2
福島県市町村平均 13.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.28人]



類似団体内順位 2/41
全国市町村平均 7.33
福島県市町村平均 7.43

分析欄

財政力指数: 財政力指数は、類似団体と比べ平均値を下回っているが、前年と同値の0.79となっている。前年度同様に歳入面では、自主財源の根幹をなす市税等の徴収対策に重点を置き、市税等滞納整理対策推進本部を引き続き設置し、徴収体制の強化を図り歳入の確保に努めた。歳出面では、「郡山市集中改革プラン」に基づく徹底した事務事業の見直し及び指定管理者制度をはじめとする民間委託の拡大等を図り経費の削減に努めた。今後も引き続き一層の歳入確保に努めるとともに、徹底した経費削減に努め、健全な財政運営に努めていく。

経常収支比率: 経常収支比率は、類似団体及び全国市町村と比べ平均値を下回っているが、前年度と比べ1.5ポイント増加している。これは、扶助費の増加などにより経常的経費充て一般財源等が増加する一方、地方税の減収など経常一般財源が減少したことによるものである。今後は、職員の数及び給与の適正化を図るとともに、財政運営の一層の効率化を推進し、歳出全般にわたり経費節減に努めていく。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額: 類似団体、全国市町村及び福島県市町村と比べ平均値を下回っている。これは、適正な定員管理による人員の縮減、民間委託、指定管理者制度の導入等が挙げられる。今後も引き続きこれらの経費の適正な執行に努めていく。

ラスパイレス指数: 類似団体と比べ平均値を上回っている。今後は昇格・昇給制度の見直し等、一層の給与の適正化に努めていく。

将来負担比率: 将来負担比率は、類似団体、全国市町村及び福島県市町村と比べ平均値を下回っている。今後も引き続き、将来負担増加の主な起因となる起債の活用について、事業の重点化、優先度及び財源を踏まえた事業規模や実施年度を確実に見据えながら、地方財政措置の厚い起債を優先的に活用し、将来負担の軽減に努めていく。

実質公債費比率: 実質公債費比率は、全国市町村及び福島県市町村と比べ平均値を下回っている。今後も、事業の重点化、優先度及び財源を踏まえた事業規模や実施年度を確実に見据えながら、地方財政措置の厚い起債を優先的に活用し、引き続き将来負担の軽減に努めていく。

人口千人当り職員数: 類似団体、全国市町村及び福島県市町村と比べ平均値を下回っている。これは、これまで郡山市行政改革大綱の実施計画に基づき、平成8年度を初めとして2回にわたり定員適正化計画を策定し、事務事業の見直し、民間委託の推進、事務のO/A化、職員の流動的配置等により、平成8年度から平成22年度(平成22年4月1日現在)までに304人の職員を純減している。これにより、類似団体及び県内市町村平均と比較しても非常に少ない職員数で、事務の効率化及び市民サービスの向上に努めているところである。今後においても、技能労働職の退職不補充を中心として、事務事業の見直し、計画的な民間への業務委託の実施、指定管理者制度の活用を図るとともに、これまで以上に客観性のある業務量の把握や人員配置がで